

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	2,585,810	0	0	2,585,810
普通乗用車輛購入資金	2,700,000	0	2,700,000	0
設立35周年記念事業積立	2,100,000	0	0	2,100,000
オフィス電話購入資金積立	1,000,000	0	1,000,000	0
輪転機購入資金積立	1,050,000	0	0	1,050,000
FAX複合機購入資金積立	1,600,000	0	0	1,600,000
インボイス対応消費税相当額積立	7,119,364	180,636	600,000	6,700,000
事務機器購入資金積立	0	2,649,397	0	2,649,397
合 計	23,796,797	2,830,033	4,300,000	22,326,830

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	2,585,810		(2,585,810)	
設立35周年記念事業積立	2,100,000		(2,100,000)	
輪転機購入資金積立	1,050,000		(1,050,000)	
FAX複合機購入資金積立	1,600,000		(1,600,000)	
インボイス対応消費税相当額積立	6,700,000		(6,700,000)	
事務機器購入資金積立	2,649,397		(2,649,397)	
合 計	22,326,830	(0)	(16,685,207)	(5,641,623)

4. その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の増減額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高
車両運搬具	13,282,676	2,687,500	1,882,380	14,087,796	11,228,648	2,859,148
什器備品	9,129,248	1,045,000	1,221,166	8,953,082	5,955,383	2,997,699
減価償却積立資産	18,313,833	1,973,741	3,103,543	17,184,031	0	17,184,031
電話加入権	374,920	0	0	374,920	0	374,920
預託金	62,740	11,420	11,440	62,720	0	62,720
合 計	41,163,417	5,717,661	6,218,529	40,662,549	17,184,031	23,478,518

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営費補助金 (国)	0	15,596,000	15,596,000	0	—
運営費補助金 (市町村)	0	15,596,000	15,596,000	0	—
合 計	0	31,192,000	31,192,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,641,623	0	0	0	5,641,623